



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年 8月 6日

上場会社名 株式会社 な と り
コード番号 2922

上場取引所 東
URL <http://www.natori.co.jp/>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 名 取 三 郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役業務管理本部長（氏名） 小 林 眞 TEL (03) 5390-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年 8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,911	1.8	602	122.9	604	115.7	333	119.8
22年3月期第1四半期	7,768	5.6	270	99.0	280	102.4	151	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	22.96	—
22年3月期第1四半期	10.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	24,907	14,510	58.3	997.79
22年3月期	25,886	14,319	55.3	984.68

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 14,510百万円 22年3月期 14,319百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,300	△1.7	630	△14.6	660	△12.2	390	13.0	26.82
通 期	32,100	0.9	1,290	△22.7	1,400	△16.3	820	49.1	56.39

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社（ — ） 除外 一社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,532,209株	22年3月期	15,532,209株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	989,610株	22年3月期	989,531株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	14,542,676株	22年3月期1Q	14,542,677株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 連結の範囲に関する事項の変更	11
(2) 注記事項	11
(3) 生産実績	12
(4) 受注実績	12
(5) 販売実績	12

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における国内経済は、新興国を中心とした海外経済の改善を起点に、自律的回復への基盤が整いつつあります。しかし、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、また、個人消費はやや持ち直してきていますが、緩やかなデフレ状況が続いております。

食品業界では、消費者の生活防衛意識から、低価格商品への志向が強く、食品メーカーは引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となった中期経営計画「イノベーション 63」の 4 つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当第 1 四半期連結会計期間においては、「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」を中心とした春季新製品や季節限定製品の積極的な市場投入や、テレビCM効果を活用した「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」の拡販等に努めると共に、コスト構造の総点検による「ムダとり」を継続的に実施しました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の業績は、売上高 79 億 11 百万円（前年同四半期比 1.8%増）、営業利益 6 億 2 百万円（同 122.9%増）、経常利益 6 億 4 百万円（同 115.7%増）、四半期純利益 3 億 33 百万円（同 119.8%増）となり、増収増益を達成することができました。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 科 目		当四半期累計		前四半期累計		差引増減額・率	
		平成23年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第1四半期		増減額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
食品製造販売事業	水産加工製品	4,027,297	50.9	4,068,258	52.4	△40,961	△1.0
	畜肉加工製品	960,079	12.1	1,040,654	13.4	△80,574	△7.7
	酪農加工製品	1,264,586	16.0	1,047,686	13.5	216,900	20.7
	農産加工製品	249,422	3.1	283,601	3.6	△34,178	△12.1
	すなっくな珍味製品	13,264	0.2	15,439	0.2	△2,175	△14.1
	小物菓子製品	111,079	1.4	164,511	2.1	△53,432	△32.5
	素材菓子製品	362,932	4.6	374,708	4.8	△11,775	△3.1
	チルド製品	139,051	1.8	176,356	2.3	△37,305	△21.2
	その他製品	717,514	9.1	581,081	7.5	136,432	23.5
	計	7,845,227	99.2	7,752,298	99.8	92,928	1.2
不動産賃貸事業		66,022	0.8	16,371	0.2	49,651	303.3
売上合計		7,911,250	100.0	7,768,670	100.0	142,579	1.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、拡販に努めたため、チーズかまぼこ、大手チェーンに導入したイカフライ、揚物の新製品「うまいか」等は売上を伸ばしましたが、いかなんこつ等が不調に終わったため、水産加工製品全体としては減収となりました。畜肉加工製品は、「贅沢おつまみロール」が売上増加に貢献したものの、ドライソーセージとジャーキーが売上を伸ばせなかったため減収となりました。酪農加工製品は、テレビCM効果により「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」をはじめとしたチーズ鱈製品が売上を伸ばし、全社をあげた販促活動に取り組んでいる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」も好調なスタートを切っており、大幅増収となりました。農産加工製品、すなっくな珍味製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品は、減収となりました。その他製品は、レトルトの酒肴逸品シリーズ「うずらの味付たまご」や「砂肝七味焼き」、セット製品の「おつまみセレクション」等が貢献し増収となりました。

この結果、食品製造販売事業の売上高は 78 億 45 百万円（同 1.2%増）となりました。

利益面では、売上が増加したことに加え、生産面では、増産体制に対応した設備の導入や現場改善

欄)など (2922) 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

など生産性の向上に努めたこと、原材料面では、仕入先の見直し、在庫圧縮に努めたこと、また安定的な原材料価格で推移したこともあり、売上総利益は 28 億 71 百万円 (同 11.7%増) となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用が増加しましたが、コストコントロール委員会による費用のムダとりが一定の効果をもたらし、22 億 83 百万円 (同 1.2%減) となりました。

この結果、営業利益は 5 億 88 百万円 (同 126.7%増) となりました。

(不動産賃貸事業)

平成 22 年 3 月に竣工した賃貸用住宅により賃貸収入が増加した結果、売上高は 66 百万円 (同 303.3%増)、営業利益は 14 百万円 (同 32.6%増) となりました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

		当第 1 四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		前第 1 四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	7,911	100.0	7,768	100.0	142	1.8
	売上総利益	2,885	36.5	2,582	33.2	303	11.8
	販管費	2,283	28.9	2,312	29.7	△28	△1.2
	営業利益	602	7.6	270	3.5	332	122.9
	経常利益	604	7.6	280	3.6	324	115.7
	第 1 四半期純利益	333	4.2	151	2.0	181	119.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の連結総資産は 249 億 7 百万円 (前連結会計年度末比 9 億 79 百万円減) となりました。

資産の部では、生産設備の入替・取得等に伴いリース資産が増加しておりますが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物などの減少により総資産が減少いたしました。

負債の部では、長期借入金が増加しましたが、設備関係支払手形、未払金、未払法人税等の減少により負債合計は 103 億 96 百万円、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が 145 億 10 百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 3.0 ポイント増の 58.3%となっております。

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3 億 44 百万円減少し、15 億 49 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 5 億 87 百万円、売上債権の減少額が 4 億 42 百万円、仕入債務の増加額が 2 億 49 百万円となり、一方、法人税等の支払額が 6 億 1 百万円となったことなどから 7 億 89 百万円の収入 (前年同四半期は 7 億 37 百万円の収入) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸マンションの建設等により有形固定資産の取得による支出が 14 億 62 百万円となったことなどから 15 億 52 百万円の支出 (前年同四半期は 2 億 26 百万円の支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、賃貸マンションの建設に伴う長期借入れによる収入が 7 億円となった一方で、長期借入金の約定返済が 1 億 68 百万円、配当金の支払額が 83 百万円となったことなどから 4 億 30 百万円の収入（前年同四半期は 4 億 51 百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期
自己資本比率 (%)	61.3	58.6	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	47.9	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	439.0	522.4	599.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.5	65.9	75.0

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結会計期間以降の業績予想については、政治情勢不安定による景気への影響、原材料価格・原油価格の変動など、不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くと思われまます。今後の動向を注視し機敏に対応してまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、以下の諸施策により当初計画通りの達成を目指してまいります。

開発面では、「新素材・新技術・新価値・新サービス」の視点から、変化し続けるお客様のニーズをしっかりと捉え、「美味しさ・楽しさ・お得感」のある製品を提供します。また、おつまみ 9 ジャンルをきめ細かく管理し、強い NB 製品を生み出してまいります。

販売面では、新たな顧客獲得を目指し、当社シェアの低い得意先を始め、インスタシェアアップ、特定製品の戦略的拡販などにより、売上高の拡大に努めてまいります。

利益面につきましても、コスト構造の点検を継続的に実施し、一層の利益改善を図ってまいります。なお、平成 22 年 5 月 14 日公表の平成 23 年 3 月期連結業績予想に変更はございません。

平成 23 年 3 月期の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第 2 四半期連結累計期間	15,300	(△1.7)	630	(△14.6)	660	(△12.2)	390	(13.0)
通 期	32,100	(0.9)	1,290	(△22.7)	1,400	(△16.3)	820	(49.1)

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ 1,508 千円減少し、税金等調整前四半期純利益は 19,762 千円減少しております。また、当会計基準等の適用に伴い、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金及び保証金は 19,762 千円減少しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,272	2,321,766
受取手形及び売掛金	4,487,901	4,929,363
商品及び製品	611,917	683,506
仕掛品	470,527	472,002
原材料及び貯蔵品	2,243,286	2,331,568
その他	347,616	332,499
貸倒引当金	△12,168	△12,793
流動資産合計	10,171,353	11,057,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,151,194	8,272,080
土地	4,261,714	4,261,714
その他（純額）	1,318,432	1,269,593
有形固定資産合計	※ ¹ 13,731,341	※ ¹ 13,803,388
無形固定資産	155,188	154,467
投資その他の資産	※ ² 849,120	※ ² 870,475
固定資産合計	14,735,649	14,828,331
資産合計	24,907,003	25,886,245

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,008,753	2,764,830
短期借入金	1,709,000	1,709,000
1年内返済予定の長期借入金	671,468	645,068
未払法人税等	285,142	620,391
賞与引当金	216,022	299,833
役員賞与引当金	3,750	22,000
その他	1,316,774	2,902,308
流動負債合計	7,210,911	8,963,432
固定負債		
長期借入金	2,010,716	1,505,583
退職給付引当金	261,157	264,124
役員退職慰労引当金	354,573	337,560
負ののれん	12,632	14,619
その他	546,555	481,019
固定負債合計	3,185,635	2,602,906
負債合計	10,396,546	11,566,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,934	2,290,934
利益剰余金	11,087,864	10,872,516
自己株式	△815,890	△815,827
株主資本合計	14,538,033	14,322,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,576	△2,842
評価・換算差額等合計	△27,576	△2,842
純資産合計	14,510,456	14,319,906
負債純資産合計	24,907,003	25,886,245

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)
売上高	7,768,670	7,911,250
売上原価	5,186,242	5,025,277
売上総利益	2,582,427	2,885,972
販売費及び一般管理費	※1 2,312,133	※1 2,283,352
営業利益	270,294	602,619
営業外収益		
受取配当金	7,659	7,207
受取賃貸料	7,840	6,655
その他	13,471	8,655
営業外収益合計	28,972	22,518
営業外費用		
支払利息	11,194	10,522
賃貸費用	7,742	10,078
その他	—	0
営業外費用合計	18,937	20,602
経常利益	280,329	604,535
特別利益		
固定資産売却益	—	980
貸倒引当金戻入額	822	732
特別利益合計	822	1,712
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,254
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	72	—
減損損失	900	—
特別損失合計	1,023	18,254
税金等調整前四半期純利益	280,127	587,994
法人税等	128,197	254,110
少数株主損益調整前四半期純利益	—	333,883
四半期純利益	151,930	333,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,127	587,994
減価償却費	149,336	212,255
減損損失	900	—
負ののれん償却額	△2,540	△1,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,881	△2,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,770	△83,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△18,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,887	17,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	401	△2,966
受取利息及び受取配当金	△7,795	△7,415
支払利息	11,194	10,522
固定資産売却損益 (△は益)	51	△980
固定資産除却損	72	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,254
売上債権の増減額 (△は増加)	320,306	442,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243,189	161,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,467	249,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,870	106,365
その他	6,196	△294,602
小 計	981,773	1,393,804
利息及び配当金の受取額	7,949	7,338
利息の支払額	△10,601	△10,633
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△241,541	△601,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,578	789,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,000	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△201,531	△1,462,002
有形固定資産の売却による収入	—	4,600
投資有価証券の取得による支出	△8,700	△8,718
その他	△20,493	△6,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,724	△1,552,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△75,167	△168,467
自己株式の取得による支出	—	△63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,474	△17,804
配当金の支払額	△69,031	△83,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,672	430,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,181	△332,555
現金及び現金同等物の期首残高	543,963	1,893,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△11,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 603,145	※1 1,549,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍味製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。

「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,845,227	66,022	7,911,250	—	7,911,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,845,227	66,022	7,911,250	—	7,911,250
セグメント利益	588,481	14,137	602,619	—	602,619

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、㈱CTF 及び㈱メイリョウについては、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

7 社

(2) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,906,717 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,741,486 千円
※ 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 102,683 千円	※ 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 104,149 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第 1 四半期連結累計期間

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 517,188 千円 給料及び手当 661,042 千円 賞与引当金繰入額 113,236 千円 役員賞与引当金繰入額 2,500 千円 退職給付費用 23,518 千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,950 千円	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 530,398 千円 給料及び手当 649,672 千円 賞与引当金繰入額 119,083 千円 役員賞与引当金繰入額 3,750 千円 退職給付費用 18,162 千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,012 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 21 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 896,175 千円 預入期間が 3 カ月超の定期預金 <u>△293,030 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>603,145 千円</u>	※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 22 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 2,022,272 千円 預入期間が 3 カ月超の定期預金 <u>△473,040 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,549,232 千円</u>

(3) 生産実績

当第 1 四半期連結累計期間における食品製造販売事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高 (千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	2,250,285	99.3
	畜肉加工製品	558,374	87.9
	酪農加工製品	769,434	110.3
	農産加工製品	97,921	69.6
	すなっくな珍味製品	7,640	62.0
	小物菓子製品	81,955	84.3
	素材菓子製品	282,707	96.5
	チルド製品	83,594	69.8
	その他製品	323,420	135.3
	計	4,455,334	99.0
合計		4,455,334	99.0

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。
 4. 当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(4) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第 1 四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高 (千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	4,027,297	99.0
	畜肉加工製品	960,079	92.3
	酪農加工製品	1,264,586	120.7
	農産加工製品	249,422	87.9
	すなっくな珍味製品	13,264	85.9
	小物菓子製品	111,079	67.5
	素材菓子製品	362,932	96.9
	チルド製品	139,051	78.8
	その他製品	717,514	123.5
	計	7,845,227	101.2
不動産賃貸事業	計	66,022	403.3
合計		7,911,250	101.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第 1 四半期連結累計期間		当第 1 四半期連結累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社高山	876,972	11.3	907,180	11.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。